



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 上組

上場取引所 東

コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	261,681	9.3	28,524	16.7	30,875	17.9	20,861	16.3
2021年3月期	239,314	—	24,449	—	26,184	—	17,932	—

(注) 包括利益 2022年3月期 25,089百万円 (7.8%) 2021年3月期 23,280百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	180.14	—	5.8	7.3	10.9
2021年3月期	152.97	—	5.2	6.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 837百万円 2021年3月期 442百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	434,734	367,917	84.2	3,193.03
2021年3月期	415,539	352,408	84.3	3,017.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 366,140百万円 2021年3月期 350,479百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	37,036	△3,804	△9,779	46,364
2021年3月期	29,561	△30,252	△8,630	22,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	5,846	32.7	1.7
2022年3月期	—	27.00	—	46.00	73.00	8,411	40.5	2.4
2023年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		40.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,200	4.8	14,800	3.2	16,000	3.8	11,100	1.6	96.79
通期	270,000	3.2	29,500	3.4	32,000	3.6	22,000	5.5	194.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	127,496,837 株	2021年3月期	129,066,837 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	12,828,055 株	2021年3月期	12,907,087 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	115,806,902 株	2021年3月期	117,228,974 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	237,806	9.1	27,320	17.2	30,380	18.6	20,949	17.9
2021年3月期	217,903	—	23,316	—	25,611	—	17,766	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	180.90	—
2021年3月期	151.55	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	420,103	359,428	359,428	344,920	85.6	3,134.49	2,969.36	
2021年3月期	402,504	344,920	344,920	344,920	85.7	2,969.36	2,969.36	

(参考) 自己資本 2022年3月期 359,428百万円 2021年3月期 344,920百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,800	4.2	15,600	2.8	11,100	0.6	96.79
通期	245,000	3.0	31,000	2.0	21,700	3.6	192.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付書類P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化へ向かう中で、個人消費や設備投資、生産など一部に回復の動きがみられるものの、ウクライナ情勢などに伴う原材料価格の上昇や、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、国内貨物、輸出入貨物の取扱いは回復傾向ではあるものの、世界的な海上コンテナ需給の逼迫、燃料費の高騰など経営環境は厳しい状態が継続しております。

このような状況下にあつて当社グループは、横浜市に穀物の取扱いを主とした倉庫を新たに建設するなど、顧客ニーズを取り込んだ物流基盤の強化を図り、物流インフラを支える企業として、サービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、国内外の貨物取扱数量の回復により、前連結会計年度に比べて9.3%増収の2,616億81百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前連結会計年度に比べて16.7%増益の285億24百万円、経常利益は前連結会計年度に比べて17.9%増益の308億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて16.3%増益の208億61百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前年同期比
物流事業	209,354	232,360	23,005	11.0%
港湾運送	109,391	117,874	8,483	7.8%
倉庫	34,933	37,224	2,290	6.6%
国内運送	29,764	30,540	775	2.6%
工場荷役請負	22,630	26,473	3,842	17.0%
国際運送	11,249	18,928	7,679	68.3%
その他	1,246	1,129	△116	△9.4%
セグメント間取引	138	189	50	36.3%
その他事業	32,439	31,975	△464	△1.4%
重量・建設	13,015	11,449	△1,566	△12.0%
その他	17,082	18,060	978	5.7%
セグメント間取引	2,341	2,465	123	5.3%
セグメント間取引消去額	△2,480	△2,654	△173	—
合計	239,314	261,681	22,366	9.3%

[物流事業]

港湾運送、倉庫、国内運送におきましては、新倉庫の稼働開始に伴う保管貨物の増加やコンテナ、穀物、青果物、自動車及び自動車関連部品の取扱いが増加となりました。工場荷役請負におきましては、工場の操業度が回復したことに伴い取扱いが増加となりました。また、国際運送におきましても、海外発電設備等プロジェクト貨物の海上輸送などが堅調となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前連結会計年度に比べて11.0%増収の2,323億60百万円、セグメント利益は18.6%増益の248億41百万円となりました。

[その他事業]

重量・建設におきましては、重量貨物運搬や建設機工案件の取扱いが減少となりました。その他におきましては、太陽光発電事業での発電量が減少とはなったものの、物品販売業で取扱価格が上昇したことにより増収となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前連結会計年度に比べて1.4%減収の319億75百万円となり、セグメント利益は5.2%増益の36億81百万円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、従来「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりましたが、収益認識に関する会計基準の適用を契機とし、当連結会計年度より、「物流事業」と「その他事業」に報告セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値を組替えて比較分析を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、「現金及び預金」、「有形固定資産」の「建設仮勘定」及び「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて191億95百万円増加の4,347億34百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、「支払手形及び営業未払金」、「未払法人税等」及び流動負債の「その他」に含まれる「預り金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて36億86百万円増加の668億16百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて155億8百万円増加の3,679億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益302億91百万円、減価償却費130億82百万円、法人税等の支払額90億百万円などにより、370億36百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出166億28百万円、定期預金の純減額105億68百万円などにより、38億4百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払額62億72百万円、自己株式の取得による支出33億円などにより、97億79百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	83.9	83.5	83.9	84.3	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.9	77.4	53.8	58.6	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動に対する影響から回復基調にあるものの、いまだ変異株による感染再拡大への警戒感が続いていることに加え、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学的リスクの影響により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く状況におきましても、新型コロナウイルス感染症による国内外の消費活動の縮小に引き続き警戒を要することに加え、原油をはじめとする資源価格の高騰によるコスト上昇や脱炭素社会に対応し得る企業活動の追求など、経営環境は依然として多くの課題を抱え、長期的な変化を見据えた経営戦略が求められています。

このような環境の中、2023年3月期の連結業績目標は、営業収益2,700億円、営業利益295億円、経常利益320億円、親会社株式に帰属する当期純利益220億円を見込んでおります。

また、当社グループはコロナ前の成長イメージに則した目標値への切替えが適当であると判断したこと、及びこれまで以上に資本効率を意識した経営を推進していく必要があるという観点から、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画について修正し、2025年3月期の連結業績目標を営業収益3,100億円、営業利益330億円、経常利益350億円に見直しました。

※中期経営計画の詳細に関しては、本日公表しております「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,376	45,897
受取手形、営業未収入金及び契約資産	46,916	47,075
電子記録債権	603	748
有価証券	10,700	10,500
棚卸資産	※5 783	※5 764
その他	5,891	6,975
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	98,214	111,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 105,822	※1 104,779
機械装置及び運搬具（純額）	※1 15,387	※1 17,455
土地	99,867	100,265
建設仮勘定	4,963	8,149
その他（純額）	※1 1,527	※1 1,435
有形固定資産合計	227,568	232,086
無形固定資産	6,789	6,649
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 72,244	※2 75,101
長期貸付金	158	43
繰延税金資産	3,700	2,328
その他	※2 7,184	※2 6,937
貸倒引当金	△321	△316
投資その他の資産合計	82,966	84,094
固定資産合計	317,324	322,829
資産合計	415,539	434,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,066	27,107
未払法人税等	4,958	5,817
賞与引当金	172	177
災害損失引当金	450	—
その他	11,831	13,528
流動負債合計	43,479	46,631
固定負債		
繰延税金負債	346	468
役員退職慰労引当金	54	66
船舶特別修繕引当金	13	20
退職給付に係る負債	18,166	18,324
関係会社事業損失引当金	—	267
その他	1,070	1,038
固定負債合計	19,651	20,185
負債合計	63,130	66,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	310,401	321,928
自己株式	△24,810	△25,034
株主資本合計	344,087	355,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,252	10,708
為替換算調整勘定	△27	336
退職給付に係る調整累計額	△833	△294
その他の包括利益累計額合計	6,392	10,750
非支配株主持分	1,929	1,776
純資産合計	352,408	367,917
負債純資産合計	415,539	434,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	239,314	261,681
営業原価	196,088	213,736
営業総利益	43,225	47,944
販売費及び一般管理費	※1 18,775	※1 19,420
営業利益	24,449	28,524
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	758	941
為替差益	—	79
持分法による投資利益	442	837
その他	550	533
営業外収益合計	1,787	2,425
営業外費用		
為替差損	17	—
その他	35	74
営業外費用合計	53	74
経常利益	26,184	30,875
特別利益		
固定資産売却益	※2 49	※2 252
投資有価証券売却益	580	627
補助金収入	—	262
特別利益合計	629	1,142
特別損失		
固定資産除売却損	※3 338	※3 814
投資有価証券評価損	100	1
関係会社株式評価損	—	641
関係会社事業損失引当金繰入額	—	267
災害による損失	482	—
特別損失合計	921	1,726
税金等調整前当期純利益	25,892	30,291
法人税、住民税及び事業税	8,358	9,792
法人税等調整額	△420	△227
法人税等合計	7,937	9,564
当期純利益	17,954	20,726
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	22	△134
親会社株主に帰属する当期純利益	17,932	20,861

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,954	20,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,882	3,371
為替換算調整勘定	△58	234
退職給付に係る調整額	220	462
持分法適用会社に対する持分相当額	282	294
その他の包括利益合計	※ 5,325	※ 4,363
包括利益	23,280	25,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,251	25,220
非支配株主に係る包括利益	29	△130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	301,483	△25,217	334,761
当期変動額					
剰余金の配当			△5,420		△5,420
親会社株主に帰属する当期純利益			17,932		17,932
自己株式の取得				△3,200	△3,200
自己株式の処分		1		13	14
自己株式の消却		△1	△3,593	3,594	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,918	407	9,325
当期末残高	31,642	26,854	310,401	△24,810	344,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,104	45	△1,077	1,073	1,909	337,744
当期変動額						
剰余金の配当						△5,420
親会社株主に帰属する当期純利益						17,932
自己株式の取得						△3,200
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,148	△73	244	5,318	19	5,338
当期変動額合計	5,148	△73	244	5,318	19	14,664
当期末残高	7,252	△27	△833	6,392	1,929	352,408

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	310,401	△24,810	344,087
当期変動額					
剰余金の配当			△6,272		△6,272
親会社株主に帰属する当期純利益			20,861		20,861
自己株式の取得				△3,300	△3,300
自己株式の処分		2		12	14
自己株式の消却		△2	△3,061	3,063	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	11,527	△224	11,302
当期末残高	31,642	26,854	321,928	△25,034	355,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,252	△27	△833	6,392	1,929	352,408
当期変動額						
剰余金の配当						△6,272
親会社株主に帰属する当期純利益						20,861
自己株式の取得						△3,300
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,456	364	538	4,358	△152	4,206
当期変動額合計	3,456	364	538	4,358	△152	15,508
当期末残高	10,708	336	△294	10,750	1,776	367,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,892	30,291
減価償却費	12,914	13,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△4
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	614	620
受取利息及び受取配当金	△794	△976
持分法による投資損益 (△は益)	△442	△837
投資有価証券売却損益 (△は益)	△580	△627
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	1
関係会社株式評価損	—	641
災害損失	482	—
固定資産除売却損益 (△は益)	289	562
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,370	△306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	174	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	441	974
その他	△465	375
小計	36,241	44,084
利息及び配当金の受取額	1,606	2,403
災害損失の支払額	△32	△450
法人税等の支払額	△8,254	△9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,561	37,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,500	10,568
有価証券の取得による支出	△16,000	△30,000
有価証券の売却による収入	6,000	30,000
有価証券の償還による収入	300	900
固定資産の取得による支出	△12,155	△16,628
固定資産の売却による収入	90	347
投資有価証券の取得による支出	△566	△22
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,508	1,689
関係会社株式の取得による支出	△22	△117
貸付金の回収による収入	121	70
差入保証金の差入による支出	△32	△113
その他	3	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,252	△3,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,420	△6,272
自己株式の取得による支出	△3,200	△3,300
その他	△9	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,630	△9,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,357	23,583
現金及び現金同等物の期首残高	32,137	22,780
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,780	※ 46,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

上組陸運(株)
上組海運(株)
上組航空サービス(株)
泉産業(株)
(株)カミックス
大分港運(株)
岩川醸造(株)
エムビー・サービス日本(株)
日本ポート産業(株)
上組(香港)有限公司
上組国際貨運代理(上海)有限公司
KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

上海上組物流有限公司

豊通上組物流(常熟)有限公司

K L K G ホールディングス(株)

K L K G ホールディングス(株)の子会社4社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該4社の損益をK L K G ホールディングス(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用関連会社数はK L K G ホールディングスグループ全体を1社として表示しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(KAMIGUMI SINGAPORE PTE. LTD. 他)及び関連会社(株)神戸港国際流通センター(他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

エムビー・サービス日本(株)及び日本ポート産業(株)を除く国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

日本ポート産業(株)の事業年度の末日は、2月末日であります。

エムビー・サービス日本(株)及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 商品・製品・原材料

主として先入先出法及び総平均法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

ヘ 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、必要額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業、国際運送取扱事業

当社グループの主な事業内容は、港湾荷役、コンテナターミナル運営、上屋保管等を行う港湾運送事業、貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次ぎを行う貨物自動車運送事業、工場・倉庫などの構内での運搬・輸送を行う倉庫工場荷役請負業、並びに国際複合一貫輸送などの国際輸送業及び海外における輸送であり、主に顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

当該業務については、原則として各種の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しておりますが、国際海上運送等一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い運送業務を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総運送日数に対する経過日数の割合(アウトプット法)によって算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない運送業務で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

② 倉庫業

当社グループの主な事業内容は、貨物の保管及び保管貨物の入出庫作業であり、顧客との寄託契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

貨物の保管業務については、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、保管貨物の入出庫業務については、入出庫の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ 重量建設機工事業

当社グループの主な事業内容は、重量貨物、大型貨物の輸送、工場・倉庫などの設計・施工から解体撤去、各種産業設備・機器の製作据付や運搬に伴う据付工事を主な事業内容としており、顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

当社グループが代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来、営業原価として計上しておりました一部の費用については、顧客に支払われる対価として営業収益から減額しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務書表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益が289億76百万円減少し、営業原価は289億76百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響等について、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、有形・無形固定資産の減損処理、関係会社株式等の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。これら事象の当社グループ事業への影響は限定的と捉え会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	274,157百万円	284,920百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,191百万円	44,424百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,158百万円	1,133百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	1,291百万円	神戸メガコンテナターミナル(株) 1,146百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	705百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 625百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	528百万円	飛島コンテナ埠頭(株) 451百万円
(株)サニープレイスファーム	14百万円	(株)サニープレイスファーム 11百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	37百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) ー百万円
計	2,577百万円	計 2,233百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	266百万円	305百万円

※5 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	156百万円	109百万円
仕掛品	362百万円	399百万円
原材料及び貯蔵品	264百万円	255百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	10,623百万円	11,014百万円
退職給付費用	682百万円	700百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	11百万円
賞与引当金繰入額	65百万円	60百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	△1百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	43百万円	22百万円
土地	5百万円	215百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
計	49百万円	252百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	155百万円	712百万円
建物及び構築物	127百万円	101百万円
機械装置及び運搬具	50百万円	0百万円
土地	5百万円	－百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
計	338百万円	814百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,533百万円	5,478百万円
組替調整額	△580百万円	△608百万円
税効果調整前	6,953百万円	4,870百万円
税効果額	△2,071百万円	△1,498百万円
その他有価証券評価差額金	4,882百万円	3,371百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△58百万円	234百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	93百万円	437百万円
組替調整額	223百万円	229百万円
税効果調整前	317百万円	666百万円
税効果額	△97百万円	△203百万円
退職給付に係る調整額	220百万円	462百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	294百万円	296百万円
組替調整額	△12百万円	△2百万円
税効果調整前	282百万円	294百万円
税効果額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	282百万円	294百万円
その他の包括利益合計	5,325百万円	4,363百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	130,936	—	1,870	129,066
合計	130,936	—	1,870	129,066
自己株式				
普通株式(注)2.3.	13,097	1,686	1,876	12,907
合計	13,097	1,686	1,876	12,907

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少1,870千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却1,870千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,686千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,686千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,876千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分6千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却1,870千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,710	23	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	2,710	23	2020年9月30日	2020年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,136	利益剰余金	27	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	129,066	—	1,570	127,496
合計	129,066	—	1,570	127,496
自己株式				
普通株式(注)2.3.	12,907	1,497	1,576	12,828
合計	12,907	1,497	1,576	12,828

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少1,570千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却1,570千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,497千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,489千株、譲渡制限付株式報酬の無償取得事由発生による増加6千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,576千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分6千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却1,570千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,136	27	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	3,136	27	2021年9月30日	2021年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,274	利益剰余金	46	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	33,376百万円	45,897百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,596百万円	△33百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	—百万円	500百万円
現金及び現金同等物	22,780百万円	46,364百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、提供する物流サービスについては「物流事業」、その他複数の事業を「その他事業」とする2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業、自動車運送業及び国際輸送業を行っており、「その他事業」は大型産業機器輸送業、建設業及び不動産賃貸業などを行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループにおける報告セグメントは、従来「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりましたが、収益認識に関する会計基準の適用を契機とし、当企業集団の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するため再考した結果、当連結会計年度から、「物流事業」に集約し、また、従来「その他」に含まれていた複数の事業を「その他事業」として報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	209,216	30,097	239,314	—	239,314
セグメント間の内部営業収益又は振替高	138	2,341	2,480	△2,480	—
計	209,354	32,439	241,794	△2,480	239,314
セグメント利益	20,946	3,498	24,445	4	24,449
セグメント資産	246,011	55,225	301,236	114,302	415,539
その他の項目					
減価償却費	10,212	2,702	12,914	—	12,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,133	1,267	11,401	—	11,401

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額114,302百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	232,171	29,510	261,681	—	261,681
セグメント間の内部営業収益又は振替高	189	2,465	2,654	△2,654	—
計	232,360	31,975	264,335	△2,654	261,681
セグメント利益	24,841	3,681	28,523	1	28,524
セグメント資産	254,607	54,697	309,305	125,428	434,734
その他の項目					
減価償却費	10,571	2,510	13,082	—	13,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,231	253	14,485	—	14,485

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額1百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額125,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,017円22銭	3,193円03銭
1株当たり当期純利益	152円97銭	180円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,932	20,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	17,932	20,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,228	115,806

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得及び消却を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 自己株式の取得の内容
- | | |
|-------------|---------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,000,000株(上限) |
| ③ 取得する期間 | 2022年5月16日から2022年12月23日まで |
| ④ 取得価額の総額 | 11,000百万円(上限) |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

- | | |
|---------------|--------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 6,770,000株 |
| ③ 消却予定日 | 2022年5月24日 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 120,726,837株 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,860	39,460
受取手形	451	569
電子記録債権	596	740
営業未収入金及び契約資産	43,065	42,426
有価証券	10,700	10,500
貯蔵品	161	145
短期貸付金	4,425	4,225
その他	1,380	2,520
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	88,591	100,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,730	90,410
構築物	9,318	8,936
機械及び装置	12,486	14,645
車両運搬具等	940	1,171
工具、器具及び備品	888	705
土地	97,420	97,910
建設仮勘定	4,963	4,693
有形固定資産合計	216,748	218,472
無形固定資産		
借地権	6,172	6,172
その他	516	406
無形固定資産合計	6,688	6,578
投資その他の資産		
投資有価証券	25,141	28,380
関係会社株式	50,915	50,391
関係会社出資金	703	703
長期貸付金	5,048	7,900
差入保証金	3,871	3,704
繰延税金資産	3,236	1,986
その他	1,884	1,767
貸倒引当金	△326	△323
投資その他の資産合計	90,475	94,511
固定資産合計	313,912	319,563
資産合計	402,504	420,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,078	23,267
未払金	4,691	4,713
未払費用	4,323	4,463
未払法人税等	4,758	5,502
災害損失引当金	450	—
その他	2,983	4,469
流動負債合計	40,285	42,416
固定負債		
退職給付引当金	16,420	17,221
関係会社事業損失引当金	—	267
その他	877	768
固定負債合計	17,298	18,258
負債合計	57,583	60,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	2,200	2,284
特別償却準備金	2	—
別途積立金	268,000	276,000
繰越利益剰余金	27,010	30,544
利益剰余金合計	305,129	316,744
自己株式	△24,810	△25,034
株主資本合計	338,815	350,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,104	9,222
評価・換算差額等合計	6,104	9,222
純資産合計	344,920	359,428
負債純資産合計	402,504	420,103

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	217,903	237,806
営業原価	177,872	193,160
営業総利益	40,030	44,646
販売費及び一般管理費	16,714	17,326
営業利益	23,316	27,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,773	2,578
その他	552	538
営業外収益合計	2,326	3,116
営業外費用		
その他	30	55
営業外費用合計	30	55
経常利益	25,611	30,380
特別利益		
固定資産売却益	37	54
投資有価証券売却益	580	627
補助金収入	—	262
特別利益合計	617	943
特別損失		
固定資産除売却損	249	279
投資有価証券評価損	100	1
関係会社株式評価損	—	641
関係会社事業損失引当金繰入額	—	267
災害による損失	482	—
特別損失合計	832	1,190
税引前当期純利益	25,396	30,134
法人税、住民税及び事業税	8,112	9,318
法人税等調整額	△482	△133
法人税等合計	7,630	9,185
当期純利益	17,766	20,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,287	95	260,000
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩								△87		
特別償却準備金の取崩									△92	
別途積立金の積立										8,000
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
自己株式の消却			△1	△1						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△87	△92	8,000
当期末残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,200	2	268,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	26,078	296,377	△25,217	329,655	1,615	1,615	331,271
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩	87	—	—	—			—
特別償却準備金の取崩	92	—	—	—			—
別途積立金の積立	△8,000	—	—	—			—
剰余金の配当	△5,420	△5,420		△5,420			△5,420
当期純利益	17,766	17,766		17,766			17,766
自己株式の取得			△3,200	△3,200			△3,200
自己株式の処分			13	14			14
自己株式の消却	△3,593	△3,593	3,594	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,489	4,489	4,489
当期変動額合計	931	8,752	407	9,159	4,489	4,489	13,648
当期末残高	27,010	305,129	△24,810	338,815	6,104	6,104	344,920

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,200	2	268,000
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								182		
固定資産圧縮積立金の取崩								△98		
特別償却準備金の取崩									△2	
別途積立金の積立										8,000
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			2	2						
自己株式の消却			△2	△2						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計			—	—				83	△2	8,000
当期末残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,284	—	276,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	27,010	305,129	△24,810	338,815	6,104	6,104	344,920
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	△182	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	98	—		—			—
特別償却準備金の取崩	2	—		—			—
別途積立金の積立	△8,000	—		—			—
剰余金の配当	△6,272	△6,272		△6,272			△6,272
当期純利益	20,949	20,949		20,949			20,949
自己株式の取得			△3,300	△3,300			△3,300
自己株式の処分			12	14			14
自己株式の消却	△3,061	△3,061	3,063	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					3,118	3,118	3,118
当期変動額合計	3,533	11,614	△224	11,389	3,118	3,118	14,508
当期末残高	30,544	316,744	△25,034	350,205	9,222	9,222	359,428